

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：33912

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780105

研究課題名(和文) 東アジア広域協力の制度化に向けた地域統合モデル構築のための実証的現地調査研究

研究課題名(英文) An Empirical Field Work Study for the Model Construction of Regional Integration Systemization for Comprehensive East Asia Partnership

研究代表者

鈴木 隆 (Suzuki, Ryu)

名古屋学院大学・法学部・准教授

研究者番号：90438739

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東アジアにおける地域協力の制度化を進めるため、ASEAN地域主義の展開過程を手がかりに、新たな地域統合モデルの構築を主な目的として展開されたものである。その成果として、一つには、共有された脆弱性の認識が国家間協力のモメンタムとして作用している側面を明らかにした。二つには、現地調査を通じて、東南アジア諸国で確認できる市民社会化という現象が、国境の壁を越えた国家間協力の障害となり得るナショナリズムを超越し、ASEANの統合を導く重要な役割を果たしている実態を究明した。そして三つには、ASEAN研究から得られた知見を基に東アジア地域統合のためのモデルを組み上げ、新たな理論的視座を提供した。

研究成果の概要(英文)：This study was developed with the purpose of constructing a new regional integration model to advance the systemization of regional partnership in East Asia, using the development process of the regionalism of ASEAN. The study first revealed the fact that the shared acknowledge of vulnerability was creating a momentum of partnership among countries. It secondly investigated the fact through field work that the phenomenon called the shift towards a civil society, was playing a significant role in overcoming nationalism which could be a hindrance of partnership among countries regardless of national borders, and was leading to the integration of ASEAN. The study thirdly offered a new theoretical perspective by building a model for the regional integration of East Asia based on the insight earned through the research of ASEAN.

研究分野：政治学

キーワード：地域統合 東アジア 東南アジア ASEAN 人間の安全保障 脆弱性 危機意識 米中対峙

1. 研究開始当初の背景

東アジアの地域統合をめぐる議論は、この地域に内在する深刻な課題が浮き彫りとなるにつれ、低調になってきていた。しかし、グローバルな経済競争を背景に、欧州と米州を中心とする世界経済の地域化、制度化の流れは不可逆的であった。また、グローバル化に連動する相互依存関係の深化に伴い、テロ、海賊、麻薬といった人為的問題、地震、火山爆発、津波などの自然災害、黄砂、水質汚染、食糧危機といった環境安保・食糧安保上の課題、さらには SARS、鳥インフルエンザといった疾病の問題などが、新たな地域的アジェンダとして現出を続けていた。そうした他地域で進行する制度化の流れに対応し、また地域規模で展開される新たなアジェンダに対処するためには、東アジア地域にける国家間協力を制度化すると同時に、地域規模で発生する諸課題に地域レベルで共同対処し、もはや一国単位で対処不可能な諸問題を集合的に管理するための地域統合を進める必要があると考えられた。そればかりか、私たちが襲った東日本大震災は、市民の暮らしと生活にとって、伝統的な軍事安全保障の領域と同様に、エネルギーや食糧、環境といった非伝統的な安全保障、あるいは人間の安全保障をめぐる領域が欠くことのできない重要性を有している実を示唆してもいた。そうした状況にあって、新しい安全保障という概念は、地域における制度的な国家間協力としての地域統合が、国家の安全保障にとって、いかなる役割を果たし得るのか、という地域統合の機能的側面に改めて眼を向ける端緒ともなった。

こうした研究開始当初の背景を踏まえ、本研究は、グローバルな経済競争への地域的対応、および非伝統的な安全保障 人間の安全保障をはじめとする新たなアジェンダへの地域的対応にとって不可欠の広域的な東アジア地域協力を制度化していくうえで必要な政策研究を前進させるため、既に地域協力の制度化で成功を見ている ASEAN 地域主義に関して、理論研究と現地調査とを融合させた基礎的研究を展開しようと考えた。また同時に、多様な東南アジアを紡ぐことに成功している ASEAN を研究の軸に据えることで、日本とアジアとの共生の道を明らかにし、本研究に社会的意義を見出そうと考えた。

また、東アジア地域を日中韓の北東アジアからではなく、東南アジア 10 か国を縫合する ASEAN 地域主義を軸に考究し、その延長線上に東アジア地域協力を捉えるアプローチは、それまでも研究代表者が一貫して取り組んできたものであり、長期にわたる研究の蓄積を有効活用することで、本研究計画の着実な遂行も期待できると想定した。

研究代表者は、こうした認識に立ち、東南アジア地域における国家間協力を着目しながら、ASEAN 地域主義の統合過程を手がかりとして東アジア地域協力の制度化を検討す

る研究を開始した。また、本研究を始める以前、研究代表者は東アジア安全保障共同体に焦点を当てた研究に従事し、マレーシアやシンガポールでの現地調査を実施していた。その際、とりわけ ASEAN 地域フォーラム (ARF) とエネルギー、食糧、環境の各領域における安全保障問題に焦点を当て、それを東アジアにおけるエネルギー、食糧、環境の各政策と軍事政策との協働メカニズムに繋げて検討する作業を展開していた。このように、研究代表者は、ASEAN を起点として東アジアの地域統合にアプローチするというスタイルを主としてきたため、東南アジアや東アジアに関する資料や文献、情報等を十分に蓄積し、かつ相応の研究成果も積み上げてきたと言ってもよいが、東アジアの地域統合については、未だその全体像を詳らかにするには至っておらず、これまでの研究はいわば断片的なものにとどまっていた。すなわち本研究は、地域統合の生成から深化に至る過程を分析してきた既存の研究からでは十分に解明不可能な東アジアの地域統合に関して、これまでの研究によって得られた、あるいは本研究の遂行過程で得られるであろう資料、文献、情報、そして何よりも知見を総投入し、そこに「構造的脆弱性」という新たなコンセプトを加味して、一連の研究をさらに前進させ、東アジア地域統合のモデルを構築しようと考えて開始されたものである。

2. 研究の目的

本研究では、経済分野に関する「機能主義的アプローチ」や、共有された理念に視座を据える「社会構成主義 (コンストラクティビズム) 的アプローチ」、またさらには、近年、喫緊の課題として立ち現われてきた人間の安全保障や市民社会を軸とする「ボトムアップ式アプローチ」に依拠して、ASEAN 地域主義の統合過程の深化と現在の位置とを改めて検討し、そのうえで、ASEAN の地域統合を東アジアレベルに援用して、東アジア地域協力の制度化を考察すること、ならびに、上記 ~ に本研究の独創的な視座である「構造的脆弱性」を加味して、~ を統合した新たな東アジア地域統合のモデルを構築することを主な目的とした。これにより本研究は、時局的で一過性的なジャーナリズムの報道に少なからぬ影響を受け、より広い政策戦略課題としての位置付けの下での十分な分析が行われてこなかった東アジア地域協力の制度化に関して、その必要性、および実現可能性を一つ一つ理論的、実証的に検討し、処理しながら、東アジア地域統合に向けた具体的アプローチの構築を学術的に試みることとした。

さらに本研究は、研究代表者の過去の研究成果を基盤として、これまでの研究上の空白を埋め、東アジア地域統合にとって不可欠の政策課題領域である ASEAN 地域主義の現在、および伝統的安全保障と非伝統的安全保障

の交錯状況などを分析し、東アジア地域協力の制度化を前進させるための政策提言に繋げていくことも目的とした。またさらには、多様な東南アジアを紡ぐことに成功している ASEAN 地域主義を軸に据えながら、日本とアジアとの共生の道を明らかにすることも併せて目的とした。

3. 研究の方法

制度としての地域協力、つまりは地域統合に関する研究は、地域統合の生成から深化に至る過程を5段階に分けて考察したベラ・バラッサの議論や、国益に絡む政治的な現象と非政治的な現象とを峻別して国家間の協力の制度化を説いた機能主義の主張、あるいは非政治的な領域における国家間協力が隣接領域へと波及し、最終的には政治的領域へも波及すると捉えた新機能主義のスピルオーバー効果仮説など、枚挙に暇がない。さらに、規範やアイデンティティに重心を置いて国際関係を解釈するコンストラクティビズムは、国家間のインタラクションの過程で共通の利益が生まれ、そこから協力のインセンティブ、ルール設定のインセンティブが生まれると主張する。

いずれにせよ、これまでの研究は、国益を至高の価値とする主権国家が、主権の一部を放棄し、他国との制度的な協力 - つまりは地域統合 に踏み切る場合、そこには諸外国との協力によって得られる共通の利益 国益 が存在することをある種の所与の前提としてきた。しかしながら、東アジアの現状は、国家間の協調行動が必ずしも国益に従って導出されているとは言い難く、国家間の共通の利益が、将来的に東アジア広域協力の制度化 東アジア地域統合 をもたらすとは単純に言い切れない。

これに関し、本研究の初年度は、国益を至高の価値とする主権国家が、主権の一部を放棄し、他国との制度的な協力を踏み切る構造の全体像を明らかにするため、ASEAN 地域主義のコラボレーションの実相を以下の方法で確認することから始めた。まず、世界で最も成功した地域統合の一つとされる ASEAN の現在を、「機能主義的アプローチ」、「社会構成主義的アプローチ」のそれぞれから再考した。そのうえで、「ボトムアップ式アプローチ」を用い、人間の安全保障の領域で生じている諸問題が、ASEAN 統合の現在にどのような影響をもたらしているのか、いないのかを再検討し、人間の安全保障と ASEAN 統合の深化との相互連関関係を浮き彫りにしようと試みた。これにより、過去の研究を再構築するとともに、その精緻化を図ることを考えた。

次に、「機能主義的アプローチ」、「社会構成主義的アプローチ」、「ボトムアップ式アプローチ」に、「構造的脆弱性」の視点を新たに加味し、～ の理論的統合を

図った。なお、本研究は、理論研究を中心に進めながらも、理論の精度を高め、それを実際の状況により適合させていくために、実証研究を並行して実施していくスタイルをとった。

そのため、理論研究の進捗を受け、シンガポールにおいて現地聞き取り調査を実施し、ASEAN 地域統合に内在する政策課題と政策実践上の問題点とを探りながら、理論研究をへて提示した、人間の安全保障と ASEAN 地域統合の深化とに絡む相関関係の実相を抉詰しつつ、ASEAN 諸国の共有する潜在的リスク 構造的脆弱性 が紡ぐ地域協力の形を明らかにしようと試みた。またそこから、暫定的ながらも理論研究と実証研究とを融合させた新たな地域統合モデルを素描することができた。

しかしながら、東南アジア地域での国家間協力とその制度化の過程を検証することで、潜在的リスク 構造的脆弱性 と地域統合との相互連関関係を相当程度明らかにし、新たな地域統合モデルを構築することができたとしても、より広域的な東アジア地域の統合現象を分析するに際して、そのモデルがどこまで適合的、かつ精確に地域の実態を捕捉できるのかについては、より詳細な検討・分析をへる必要があった。つまり、潜在的リスク 構造的脆弱性 を短絡的に東アジアにおける地域統合の促進要因と見なすことはできず、それらリスクや脆弱性が現在進行形の、あるいは近未来の東アジア広域協力の制度化という文脈の中で、いかなる役割を果たし得るのか、あるいはその実現にどれほどの影響を与え得るのか、について、さらに客観的で説得的なモデルの構築が望まれるところであった。

そのため、翌年度以降は、その暫定的な地域統合モデルの妥当性を精査するため、研究会や関係学会への出席などを通じて積極的な情報交換や情報収集を行った。また、より広域的な東アジア地域へのモデルの適合性を確認するため、そのモデルを東アジア地域のケースへと援用し、その検討の結果を繰り返しフィードバックすることで、さらなるモデルの精緻化を図るという作業を試みた。とりわけ、ASEAN 地域主義をめぐる理論研究、およびシンガポールでの現地調査を基礎として取り組んだ実証研究を通じて得られた知見をもとに、東アジア地域が押し並べて抱える脆弱性やリスクといったマイナスの要因が、東アジア地域協力の制度化 東アジア地域統合 にとってはむしろプラスの要因として作用し、対抗の力学に覆われた同地域に調和の力学を引き出すしている現状を一つ一つ抽出しながら、同時にそれらが地域統合の萌芽と深化とを下支えしている構造を解明していった。

本研究は、おおそ上記の研究方法により、東アジア地域協力を制度化し、地域統合を実現するうえで、この地域には何が充足され、

何が欠落しているのか、等々を客観的に把握しながら、東アジア地域に適合的な地域統合モデルの構築を試みたものである。

4. 研究成果

本研究は、国境を越えた地域的対応を必要とする新たなアジェンダが山積する中で、東アジア地域における協力の制度化を前進させるため、既に地域協力の制度化で成功を見ているASEANを起点とした基礎的研究を展開することから始め、そのうえでASEAN地域統合のモデルを東アジア地域に拡大、援用して、新たな東アジア地域統合のモデルを構築すること、ならびに日本とアジアとの共生の道を明らかにすることを目的として展開された。

その結果、ASEAN地域主義の統合過程に関する理論研究と、シンガポールでの現地調査、およびそれに基づく実証研究とによって、既に地域協力の制度化で成功を見ている東南アジア諸国の地域協力政策について再検討し、とりわけ以下の諸点について明らかにすることができた。

第一に、東南アジア諸国が共有する対外的な脆弱性としての潜在的リスク 構造的脆弱性 が統合のモメンタムとして作用してきたのと同様に、東アジア地域においても、域内諸国家間に共通の利益といった好意的なファクターというよりは、むしろ諸外国に対する脆弱性の認識や対外的なリスクといった隠れたファクターが域内諸国家間の協力関係を下支えしている側面を明らかにした。これにより、歴史認識や領土・領海などをめぐって対立する東アジア諸国家が、そうした対立関係と並行して協調関係を維持し、協力の制度化に向けた外交のチャネルを維持し続けている構造を一定程度解明することができるのと同時に、脆弱性の認識や対外的なリスクが地域統合にもたらす影響などについても把握することが可能となった。

第二に、現地調査を通じて、東南アジア諸国で萌芽し、成熟する市民社会化という現象が、国境の壁を越えた国家間協力の障害ともなり得るナショナリズムを相対化し、多様性を越えた東南アジアのコラボレーションを支えて、地域概念としての一つの東南アジアを形成する一助となっている構図を明らかにした。それにより、市民社会と地域統合との相互連関について考究する視座を提供することができたと考える。

第三に、ASEAN地域主義の統合過程に関する理論研究、およびASEAN諸国での実証研究で得られた知見を基に、研究の射程を東アジア地域へと広げ、東アジア地域統合の現在を再検討する作業を行いながら、東アジア地域へと応用可能な新たな地域統合モデルを再構築した。また、そうした研究成果を踏まえ、東アジア地域協力の制度化に関して、非伝統的な安全保障の領域で、あるいはローポリティックスに立脚して、地域協力を積み重ねて

いく必要性についても提言した。

第四に、本研究課題を通じ、東アジアにおける協力の制度化について取り組み、東アジア地域へと応用可能な新たな地域統合モデルの構築を模索する過程において、日本を取り巻く安全保障環境が激変する事態に正対することとなった。特に、米中対峙、米朝対峙という対抗関係が前面に出る現況に絡んで、こうした域内における力学の変化が地域統合に与える影響などについても検討する必要に迫られた。その結果、部分的にはあるものの、覇権国家の動向が地域統合に与える影響についても確認することができた。

第五に、同じく本研究課題に取り組む過程において、新たにポピュリズムという現象が世界的なトレンドとして台頭したことを考慮し、東アジア域内で確認できるポピュリズムの台頭が、東アジア地域統合に与えるインパクトについても、欧州統合の現在と比較しながら検討を進め、その一端について明らかにすることができた。

なお、これらの研究成果は、シンポジウムや論文を通じて、その時々において、社会に発信された他、図書の公刊によって、広く社会に還元された。こうしたことから、本研究課題に関し、所期の目的を達する形で全体の研究を進捗させることができ、十分な研究成果を得ることができたと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

鈴木隆、東アジア広域協力の根拠と展開 地域統合と脆弱性認識の相互連関関係から見る東アジア統合の可能性と日本外交の位置をめぐって、名古屋学院大学『法学部開設記念論文集』、査読無、2014、pp.265-297

〔学会発表〕(計1件)

鈴木隆、新しい冷戦状況下におけるASEAN中心性の可能性、富山大学アジア共同体国際シンポジウム 2014『新しい「冷戦」とアジア共同体構想の行方』(招待講演)、2014年9月26日、富山大学(富山県富山市)

〔図書〕(計2件)

鈴木隆、志學社、東アジア国際関係の新展開 安全保障と市民社会の側面から見た対抗と調和の力学、2017、240

鈴木隆 他、内外出版、安全保障と国際関係、2016、296(169-196「第6章 安全保障と地域統合の相関をめぐる理論と実際 変容する東アジアの安全保障構造がもたらす対抗と調和の力学」)

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木隆 (SUZUKI, Ryu)
名古屋学院大学・法学部・准教授
研究者番号：90438739

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()